

第63期

中間事業報告書

日本最強の証券グループへの「壮大な挑戦」

株式会社 大和証券グループ本社

ごあいさつ



代表取締役社長 兼 CEO

原 良也

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

現在の我が国経済は歴史的な大変革期にあり、産業構造・金融構造の改革が想像を超えるスピードとスケールで進んでおります。商法や証券取引法といった制度面での環境整備も進められ、実質支配力基準に基づく連結決算を主体とする会計制度の導入などにより、日本企業は本格的に連結経営の時代を迎えることとなります。

持株会社体制が連結経営を展開していく上で最も優れた体制であることは、構造改革を進める企業の中に、当社に追随する形で持株会社体制導入の動きが広がっていることから明らかであります。大和証券グループは持株会社体制をいち早く整えたことにより、多くの先行メリット、大きな優位性を確保し、一気に連結経営時代の先端に踊り出ることができました。

経営目標にも掲げております連結収益の拡大につきましては、持株会社体制のメリットである事業展開の機動性、柔軟性やシナジーを十二分に活かし、その達成に向けて順調に滑り出すことができました。また、連結経営体制をより強固なものとし、グループ企業価値を高めるため、継続的なリストラクチャリングによる国内証券事業への経営資源の集中を一段と進める一方、コアとなる部門の株式の集約化を図ってまいりました。

今後も、経営目標の達成に向け、限りない可能性への挑戦を行ってまいります。そして、歴史的大変革を大和証券グループの大きな飛躍に結びつけ、「日本最強の証券グループ」を目指すことにより、グループ全体の企業価値ひいては株主価値の極大化を追求してまいります。

株主の皆様には、これまで以上のご指導、ご鞭撻と、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成 11 年 11 月

株式会社 大和証券グループ本社

中間連結決算の概況

経営成績

営業収益	3,036億円
営業利益	932億円
経常利益	901億円
中間純利益	803億円
1株当たり中間純利益	60円53銭
株主資本中間純利益率	12.5%

財政状態

総資産	7兆4,240億円
株主資本	6,425億円
株主資本比率	11.1%
1株当たり株主資本	482円47銭

・ 当期より、新連結基準(実質支配力基準)を採用しており、連結対象会社数は58社、持分法適用会社数は4社であります。

・ 株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\ast) \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
(\ast 受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く)

経営目標の進捗

「日本最強の証券グループ」を目指し、着実に成果を積み上げてまいりました。

連結収益の拡大

当社は連結経営を展開していく上で最も優れた体制である持株会社体制をいち早く整えたことにより、事業展開の機動性、柔軟性やシナジーといった持株会社体制のメリットを他社に先駆けて享受することができました。

当期は、外国人の株式買越し額が既に史上最高額を超え、個人投資家の株式委託売買代金シェアが前年比で倍増するなど、証券市場を取り巻く環境の好転もあり、国内証券2社の収益が急増しました。

また、ここ数年取り組んできた踏み込んだ内外リストラクチャリング等により、海外事業・国内関連事業の収益も改善しました。

これらにより、当中間期における連結の経常利益は901億円、中間純利益は803億円となりました。

また中間連結ROEは12.5%となりました。

下期も引続き、連結収益の拡大に向けて限りない可能性への挑戦を行ってまいります。

グループ事業の再編・合理化の継続

最適なグループ事業構造を構築するため、グループ事業の再編・合理化を一段と進めてまいりました。

ノンバンク事業

ノンバンク資産の圧縮を進め、日本インベストメント・ファイナンス、大和ファイナンスの2社合計で約1400億円の資産圧縮を行いました。

不動産関連

マンション事業からの撤退を進めるとともに、資産圧縮、不動産関連コストの削減の観点から、寮・社宅の売却も順次行っています。

海外事業

前期に引続き、拠点の整理統合、人員・コストの削減、不動産証券化業務からの撤退等の合理化を順調に進めるとともに、欧州・アジア地域の証券現地法人を10月1日より大和SBCMへ移管しました。

信託部門

大和インターナショナル信託銀行株式の住友信託銀行への売却を決定いたしました。

これら一連のリストラクチャリングにより、国内証券事業への経営資源の集中が一段と進みました。

グループ経営体制の確立

大和証券グループは、国内証券事業、特にリテール、ホールセール、アセットマネジメント、リサーチの4部門を中心とした経営体制の確立を目指しています。

コアとなる部門の会社の株式の集約

グループ企業価値・競争力を高める上でコアとなる部門の会社については原則100%子会社化し、明確な資本関係に基づいて運営してまいります。

大和証券投資信託委託、大和総研、大和住銀投信投資顧問の株式を当社に集約いたしました。

	11年3月末	11年9月末
大和証券投資信託委託	5%	88%
大和総研	5%	63%
大和住銀投信投資顧問	4%	44%*

* 合併会社につき集約完了

グループ経営会議の発足

6月に主要グループ10社の社長で構成するグループ経営会議を発足させました。グループ各社の経営目標について議論し、承認する体制を整えたことにより、連結経営に向け大きく前進いたしました。



会社概要

商号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.																														
証券コード	8601																														
所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03)3243-2100(代表)																														
発足	平成11年4月26日																														
代表者	代表取締役社長兼CEO 原 良也																														
資本金	1,384億円																														
事業内容	証券関連業務を営む国内及び海外の子会社・関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理																														
役員	<table> <tbody> <tr> <td>取締役</td> <td> <table> <tbody> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>楠田 智昭</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長兼CEO</td> <td>原 良也</td> </tr> <tr> <td>代表取締役専務取締役兼CFO</td> <td>山村 信一</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>小森 脩一</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>鈴木 茂晴</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>福田 憲一</td> </tr> <tr> <td>非常勤取締役</td> <td>川口 碩保</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td> <table> <tbody> <tr> <td>執行役員</td> <td>大井 正康</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>腦水純一郎</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td> <table> <tbody> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>杉谷 昇</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>高橋 秀元</td> </tr> <tr> <td>非常勤監査役</td> <td>川上 哲郎</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	取締役	<table> <tbody> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>楠田 智昭</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長兼CEO</td> <td>原 良也</td> </tr> <tr> <td>代表取締役専務取締役兼CFO</td> <td>山村 信一</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>小森 脩一</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>鈴木 茂晴</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>福田 憲一</td> </tr> <tr> <td>非常勤取締役</td> <td>川口 碩保</td> </tr> </tbody> </table>	代表取締役会長	楠田 智昭	代表取締役社長兼CEO	原 良也	代表取締役専務取締役兼CFO	山村 信一	常務取締役	小森 脩一	常務取締役	鈴木 茂晴	取締役	福田 憲一	非常勤取締役	川口 碩保	執行役員	<table> <tbody> <tr> <td>執行役員</td> <td>大井 正康</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>腦水純一郎</td> </tr> </tbody> </table>	執行役員	大井 正康	執行役員	腦水純一郎	監査役	<table> <tbody> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>杉谷 昇</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>高橋 秀元</td> </tr> <tr> <td>非常勤監査役</td> <td>川上 哲郎</td> </tr> </tbody> </table>	常勤監査役	杉谷 昇	常勤監査役	高橋 秀元	非常勤監査役	川上 哲郎
取締役	<table> <tbody> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>楠田 智昭</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長兼CEO</td> <td>原 良也</td> </tr> <tr> <td>代表取締役専務取締役兼CFO</td> <td>山村 信一</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>小森 脩一</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>鈴木 茂晴</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>福田 憲一</td> </tr> <tr> <td>非常勤取締役</td> <td>川口 碩保</td> </tr> </tbody> </table>	代表取締役会長	楠田 智昭	代表取締役社長兼CEO	原 良也	代表取締役専務取締役兼CFO	山村 信一	常務取締役	小森 脩一	常務取締役	鈴木 茂晴	取締役	福田 憲一	非常勤取締役	川口 碩保																
代表取締役会長	楠田 智昭																														
代表取締役社長兼CEO	原 良也																														
代表取締役専務取締役兼CFO	山村 信一																														
常務取締役	小森 脩一																														
常務取締役	鈴木 茂晴																														
取締役	福田 憲一																														
非常勤取締役	川口 碩保																														
執行役員	<table> <tbody> <tr> <td>執行役員</td> <td>大井 正康</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>腦水純一郎</td> </tr> </tbody> </table>	執行役員	大井 正康	執行役員	腦水純一郎																										
執行役員	大井 正康																														
執行役員	腦水純一郎																														
監査役	<table> <tbody> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>杉谷 昇</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>高橋 秀元</td> </tr> <tr> <td>非常勤監査役</td> <td>川上 哲郎</td> </tr> </tbody> </table>	常勤監査役	杉谷 昇	常勤監査役	高橋 秀元	非常勤監査役	川上 哲郎																								
常勤監査役	杉谷 昇																														
常勤監査役	高橋 秀元																														
非常勤監査役	川上 哲郎																														

(平成11年10月1日現在)

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

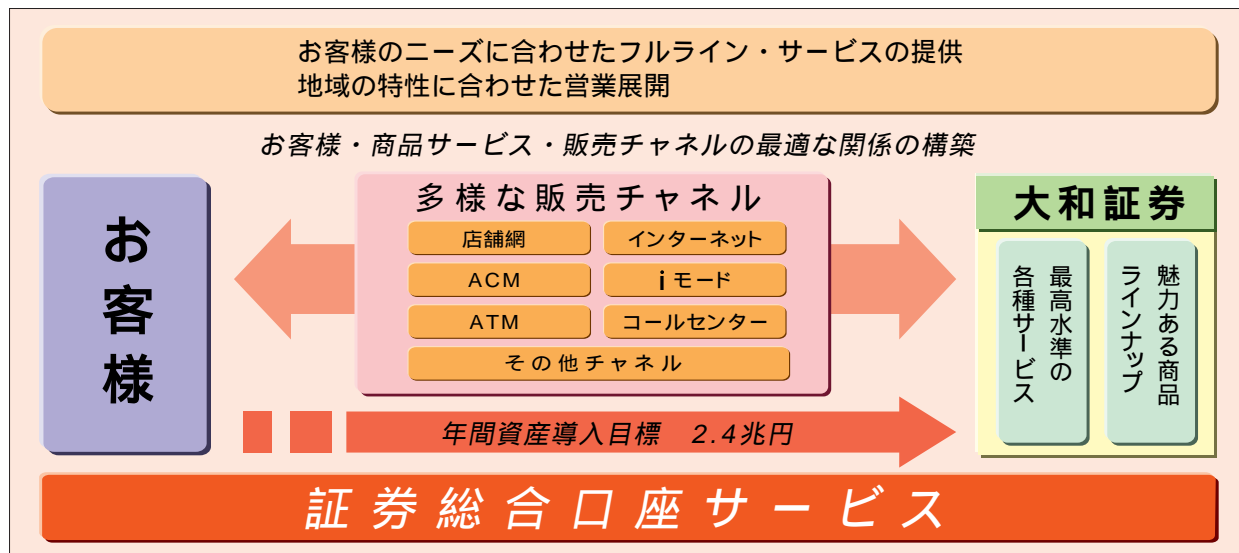
リテール部門の活動 ~ 大和証券

大和証券は「地域に根ざした証券会社」として、お客様に親しまれる証券会社、お客様に選んでいただける証券会社を目指します。

お客様・商品サービス・販売チャネルの最適な関係を構築します。

大和証券は最高水準のサービスと、グループ会社との連携により魅力ある商品を提供するとともに、すでに業界随一の130万口座を超えた(10月12日現在)証券総合口座サービスを、さらにグレードアップしてまいります。また、従来からの店舗における対面取引に加え、ACM(自動証券取引機)や、インターネットなどの非対面取引、コールセンター、提携ATM等による更なる利便性の向上にも努めてまいります。

今後とも、お客様の様々なニーズに応えるフルライン・サービスと、地域の特性に合わせた営業展開で、皆様のご期待にお応えします。



ネットワーク

北海道・東北

札幌支店 / 釧路支店 / 青森支店 / 盛岡支店 / 仙台支店 / 秋田支店 / 山形支店 / 福島支店 / 郡山支店 / いわき支店

関東

水戸支店 / 宇都宮支店 / 高崎支店 / 大宮支店 / 越谷営業所 / 浦和支店 / 川口支店 / 所沢支店 / 千葉支店 / 船橋支店 / 松戸支店 / うすい支店 / 柏支店 / 本店 / 日比谷支店 / 九段支店 / 東京支店 / 銀座支店 / 赤坂支店 / 新宿支店 / 新宿センタービル支店 / 上野支店 / 雷門支店 / 亀戸支店 / 五反田支店 / 自由が丘支店 / 蒲田支店 / 大森支店 / 成城支店 / 渋谷支店 / 中野支店 / 池袋支店 / 池袋西口支店 / 赤羽支店 / 練馬支店 / 千住支店 / 吉祥寺支店 / 国立支店 / 立川支店 / 八王子支店 / 多摩支店 / 町田支店 / 横浜支店 / 横浜駅西口支店 / 戸塚支店 / 川崎支店 / 藤沢支店 / 鎌倉支店 / 厚木支店 / 茅ヶ崎支店 / 横須賀支店

中部・北陸

新潟支店 / 長岡支店 / 富山支店 / 高岡支店 / 金沢支店 / 福井支店 / 甲府支店 / 長野支店 / 松本支店 / 岐阜支店 / 静岡支店 / 浜

松支店 / 沼津支店 / 名古屋支店 / 名古屋駅前支店 / 豊橋支店 / 岡崎支店 / 一宮支店 / 津支店

近畿

彦根支店 / 京都支店 / 福知山支店 / 大阪支店 / 梅田支店 / 難波支店 / 京橋支店 / 阿倍野支店 / 岸和田支店 / 豊中支店 / 川西能勢口駅営業所 / 茨木支店 / 神戸支店 / 姫路支店 / 尼崎支店 / 明石支店 / 西宮支店 / 奈良支店 / 和歌山支店

中国

鳥取支店 / 松江支店 / 岡山支店 / 広島支店 / 福山支店 / 下関支店 / 徳山支店

四国

徳島支店 / 高松支店 / 松山支店 / 新居浜支店 / 高知支店

九州・沖縄

福岡支店 / 北九州支店 / 久留米支店 / 佐賀支店 / 長崎支店 / 佐世保支店 / 熊本支店 / 大分支店 / 宮崎支店 / 鹿児島支店 / 那覇支店

会社概要

商号	大和証券株式会社
	英文：Daiwa Securities Co.Ltd.
本社所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号
	電話（03）3243-2111（代表）
開業	平成11年4月26日
代表者	代表取締役社長 原 良也
資本金	1,000億円
出資比率	大和証券グループ本社100%
事業内容	有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、取次又は代理、有価証券の引受等の証券業及びそれに付帯する事業
役員	取締役
	代表取締役社長.....原 良也
	代表取締役副社長.....倉員 伸夫
	代表取締役副社長.....秦野 輝男
	常務取締役.....前 哲夫

常務取締役	齋藤 辰栄
常務取締役	平林 正樹
常務取締役	長谷川 明
執行役員	
執行役員	佐藤 恵一
執行役員	崎山 章
執行役員	太田 浩司
執行役員	嶋村 佳秀
執行役員	池田 哲彌
執行役員	田中 太郎
執行役員	藤岡 博史
監査役	
常勤監査役	多田 勇夫
常勤監査役	白井 敏夫
非常勤監査役	大久保隆雄

（平成11年10月1日現在）

大和証券

Daiwa Securities

ホールセール部門の活動 ~ 大和SBCM

大和証券SBキャピタル・マーケッツ(大和SBCM)は、時代の変化を確実に捉え、機関投資家、事業会社を中心とする法人のお客様に付加価値の高いハイクオリティーの商品・サービスを提供し、グローバルで本格的なインベストメント・バンクを目指します。

日本版ビッグバンが本格化する中、「連結会計」、「時価会計」への移行などの会計制度の変更、リストラ・企業再編のための法制度整備、中小企業やベンチャー企業の創業・育成を支援する制度あるいは証券市場の活性化などの施策は、機関投資家、事業会社を中心とした法人の財務・経営に大きな影響を与えています。

ホールセール証券会社である大和SBCMでは、こうした変化を事業展開におけるチャンスと捉え、卓越した解決ノウハウ・技術やシステムを備えた担当専門部署が財務提案、コンサルティングを通じて多様化・高度化する顧客ニーズにお応えしております。

今後は、エクイティ(株式等)、債券、引受等の業務に加えて最先端の金融技術を駆使したデリバティブや近年、活発化している企業提携、証券化といったニュービジネスに注力して法人のお客様により一層付加価値の高いハイクオリティーの商品・サービスを提供してまいります。

尚、海外については、10月1日に大和SBCMに統合し(アメリカを除く)、グローバルな展開をより強化してまいります。

経営方針と目標

経営方針

- トレーディング能力の強化による収益の拡大
- 適切な財務提案を通じたインベストメント・バンク収益の拡大
- 商品開発力の強化によるニュービジネスの早期収益化

経営目標

経常利益600億円 / 中期的にROE15%以上

多様化・高度化する顧客ニーズ

グループ会社再編 M&A 資金調達・運用 自己株消却 ストックオプション
持株会社化 持合解消 流動化 格付け対策 新規公開 年金対策

各専門担当部署

対応システム

解決能力

大和証券SBキャピタル・マーケット

グローバルで本格的なインベストメント・バンクへ

会社概要

商号	大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社 英文: Daiwa Securities SB Capital Markets Co.Ltd.
本社所在地	〒103 - 8289 東京都中央区八重洲一丁目3番5号 電話 (03) 3243 - 2211 (代表)
開業	平成11年4月5日
代表者	代表取締役社長 清田 瞭
資本金	2,056億円
出資比率	大和証券グループ本社60% 住友銀行40%
事業内容	有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、取次又は代理、有価証券の引受等の証券業及びそれに付帯する事業
役員	取締役 代表取締役社長 清田 瞭 代表取締役副社長 近藤 章 代表取締役副社長 海老原健次 代表取締役専務取締役 盛本 正英 専務取締役 武本 嘉之 常務取締役 樋口三千人 常務取締役 大島 祥一 常務取締役 井上洋一郎

常務取締役 大村 信明
取締役 福島 純夫
執行役員	
常務執行役員 岸本 満季
常務執行役員 芥田 俊彦
執行役員 奥山 隆敏
執行役員 宮田 長吉
執行役員 石橋 俊朗
執行役員 中村 康男
執行役員 林部 健治
執行役員 大谷 養
執行役員 平田完一郎
執行役員 島田 秀男
執行役員 藤井 英博
執行役員 松場 清志
監査役	
常勤監査役 川口 碩保
常勤監査役 加納 正之
常勤監査役 妹尾 良昭
常勤監査役 小林 孝良

(平成11年10月1日現在)

アセット・マネジメント部門の活動

～大和住銀投信投資顧問、大和証券投資信託委託

大和住銀投信投資顧問

大和証券と住友銀行の戦略的提携により、大和証券グループの大和投資顧問、住友銀行グループの住銀投資顧問、エス・ビー・アイ・エム投信の3社が平成11年4月1日に合併し誕生いたしました。米国のT. ロウ・プライス社と英国のロバート・フレミング社との提携により、“ザ・トップ・イン・クオリティ”(世界に通用する質の高いトップクラスの資産運用会社)を目指しています。国内外年金資金の運用に係る投資顧問業務のほか、投資家のニーズに合った新しいタイプの投資信託商品の開発も積極的に行います。

トピック

本年7月30日に、新会社発足後初となる新ファンド(グローバルバランスファンド「七つの海」、グローバル短期債券ファンド「サンゴ礁」、日本バリュー株ファンド「黒潮」の3本)を総募集額816億円で設定し、運用を開始いたしました。

大和証券投資信託委託

運用資産は14兆円を超え、国内最大の投信会社です。「ダイワMMF」が同種ファンドの中で圧倒的な業界シェアを誇り、初の7兆円商品となっているほか、時代を先取りした商品設計で評判の「USインターネット・オープン」、システム運用力で高い評価を得ている「大和ワールドオープン」、アクティブに株式運用を行う「武蔵」、「デジタル情報革命0101」など、幅広い商品を揃え、投資家の皆様に提供しております。

トピック

本年7月12日より、インターネット・オンライン取引「ダイワNeTrade(ネットレード)」サービスを開始いたしました。

「ダイワNeTrade」では、残高・取引経過の確認、出金の申込、投資信託の買付・解約・スイッチング、投資信託の注文取消・照会、の機能をご自宅のパソコンでご利用頂けます。

リサーチ・システム開発部門、ベンチャーキャピタル部門の活動 ～大和総研、日本インベストメント・ファイナンス

大和総研

金融・資本市場分野を中心に、グローバルな情報・通信ネットワークを活用した調査・システム開発に特徴を有する総合シンクタンクです。有数のエコノミスト、アナリストそしてストラテジストによる各種政策提言や企業分析、国内だけでなく海外諸国への知的支援を含むコンサルティング業務に加え、日本初のインターネット・ホームトレードや投信窓販システムの開発など、規制緩和に即応したシステムソリューション（システム開発・運用・運営）を行っています。

トピック

本年8月1日に創立10周年を迎え、これを記念して10月13日に「21世紀を展望する」の演題で記念セミナーを開催いたしました。

大和総研は、今後も新しい時代を切り開くフロントランナーとして活躍してまいります。

日本インベストメント・ファイナンス

拡大を続ける我が国屈指のベンチャーキャピタルです。業務内容は、未公開で可能性を秘めた中堅・ベンチャー企業に対する投資育成、投資事業組合の設立運営、総合的な経営力をつけるための各種コンサルティングなど多岐にわたっています。

- ・投資実績 - 投資残高：851社 932億円
- ・投資事業組合実績 - 36組合・ファンド 1,335億円組成
- ・投資方針 - IT(インフォメーション・テクノロジー)を中心としたニューテクノロジーに特化

トピック

投資事業組合「NIFニューテクノロジーファンド'99」(総額80億円)を本年9月10日に設立いたしました。

「NIFニューテクノロジーファンド」においては、IT関連ベンチャー企業へ積極的に投資を進めます。これらの投資先企業の大半はアーリーステージにあるため、ハイテク系企業で長年研究開発に携わってきた人材をテクニカル・アドバイザーとして雇用し、企業発掘や経営支援体制の充実を図るなど、従来以上にハンズオン(育業支援)にも注力しております。来年にかけ投資事業組合「NIFニューテクノロジーファンド2000」を募集中(総額200億円)です。

中間財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表(平成11年9月30日現在)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,644	流動負債	59,575
現金・預金	9,093	支払手形及び買掛金	45
預け金	72	短期借入金	9,027
受取手形及び売掛金	176	コマーシャル・ペーパー	973
立替金	315	一年以内償還社債	481
募集等払込金	5	売渡抵当証券	677
短期貸付金	3,466	預り金	2,349
有価証券	599	約定見返勘定	334
営業投資有価証券	387	募集等受入金	131
投資損失引当金	5	トレーディング商品	9,298
トレーディング商品	16,765	信用取引勘定	607
その他の棚卸資産	283	現先取引勘定	6,135
信用取引勘定	3,321	貸付有価証券担保金	10,791
現先取引勘定	829	短期借入有価証券	11,858
借入有価証券担保金	12,913	受入保証金	717
保管有価証券	16,589	受入保証金代用有価証券	4,748
繰延税金資産	90	未払法人税等	259
その他流動資産	1,173	賞与引当金	166
貸倒引当金	1,436	その他流動負債	970
固定資産	9,369	固定負債	6,913
有形固定資産	3,513	社債	1,386
無形固定資産	294	転換社債	1,357
投資等	5,561	長期借入金	3,840
投資有価証券	3,388	長期借入有価証券	188
長期貸付金	508	退職給与引当金	67
長期差入保証金	344	その他固定負債	73
繰延税金資産	891	特別法上の準備金	4
その他投資等	476	負債合計	66,493
貸倒引当金	49	少数株主持分	1,322
為替換算調整	226	(資本の部)	
		資本金	1,384
		資本準備金	1,177
		連結剰余金	3,899
		自己株式	35
		資本合計	6,425
資産合計	74,240	負債・少数株主持分・資本合計	74,240

中間連結損益計算書

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで) (単位: 億円)

科 目	金 額
営業収益	3,036
受入手数料	1,623
トレーディング損益	578
その他の商品売買損益	2
金融収益	608
その他の売上高	223
営業費用	2,104
金融費用	504
売上原価	164
販売費・一般管理費	1,434
営業利益	932
営業外収益	41
持分法による投資利益	41
その他	72
営業外費用	2
持分法による投資損失	2
その他	70
経常利益	901
特別利益	153
特別損失	421
税金等調整前中間純利益	632
法人税等	262
法人税等調整額	0
少数株主損失	432
中間純利益	803

中間連結剰余金計算書

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで) (単位: 億円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	3,836
連結剰余金増加高	73
持分法の適用範囲拡大に伴う剰余金増加高	73
連結剰余金減少高	814
連結範囲拡大に伴う剰余金減少高	747
配当金	66
取締役賞与金	0
中間純利益	803
連結剰余金中間期末残高	3,899

連結範囲の変更について

当中間期に設立した子会社1社、及び財務諸表等規則の改正によるいわゆる「支配力基準」の導入により国内グループ会社8社が新規に連結対象となりました。また、いわゆる「影響力基準」の導入により3社が新規に持分法の適用となりました。これにより、大和証券グループの主要な会社の全てが連結されることとなりました。

1. 連結子会社 58社

支配力基準を適用することにより新たに連結した8社は以下の通りです。

大和証券投資信託委託株式会社
日本インベストメント・ファイナンス株式会社
大和ファイナンス株式会社
株式会社大和総研
大和土地建物株式会社
大和ビル管理株式会社
大和住宅サービス株式会社
大和サンコー株式会社

2. 持分法を適用した関連会社 4社

影響力基準により新たに持分法を適用した関連会社3社は以下の通りです。

大和住銀投信投資顧問株式会社
東京短資株式会社
大阪証券信用株式会社

(注) 記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表 (平成11年9月30日現在)

(単位: 億円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,562	流動負債	3,995
現金・預金	3,442	短期借入金	1,929
立替金	24	一年以内償還社債	386
短期貸付金	1,929	預り金	5
その他流動資産	187	貸付有価証券担保金	904
貸倒引当金	20	未払法人税等	0
固定資産	9,809	賞与引当金	16
有形固定資産	118	関連先支援損失引当金	582
無形固定資産	15	その他流動負債	170
投資等	9,676	固定負債	3,916
投資有価証券	7,709	転換社債	1,357
長期貸付金	1,131	長期借入金	2,030
長期差入保証金	645	長期受入保証金	517
その他投資等	210	退職給与引当金	7
貸倒引当金	19	その他固定負債	3
		負債合計	7,911
		資本の部	
		資本金	1,384
		法定準備金	1,631
		資本準備金	1,177
		利益準備金	453
		剰余金	4,445
		任意積立金	3,170
		中間未処分利益 (うち中間純利益)	1,275 (1,265)
		資本合計	7,460
資産合計	15,372	負債・資本合計	15,372

中間損益計算書

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

(単位: 億円)

科 目	金 額
営業収益	247
関係会社配当金	0
受入手数料	176
トレーディング損益	18
金融収益	51
営業費用	217
販売費・一般管理費	164
金融費用	53
営業利益	29
営業外収益	21
営業外費用	43
経常利益	7
特別利益	2,081
特別損失	5
税引前中間純利益	2,083
法人税等	0
法人税等調整額	818
中間純利益	1,265
前期繰越利益	9
中間未処分利益	1,275

- ・当社は、当中間期のうち4月25日までは証券業を営んでおりましたが、4月26日に営業譲渡し、同日以降は持株会社となりました。
- ・営業収益247億円の大部分は、証券業務を譲渡する以前に計上した証券業務に係るものです。
- ・特別利益2,081億円のうち2,000億円はホールセール証券業務の営業権譲渡益です。

(注) 記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。

コンピュータ西暦2000年問題への対応

対応状況等

1. 取組み方針

当社は西暦2000年問題（以下「2000年問題」）への対応を経営の重要課題として位置づけ、1996年以来取り組んでいます。

2. 取組み体制

全社的かつ漏れのない対応を遂行するため、2000年問題に対応するプロジェクトを設置し、経営陣、担当役員が社内組織への展開・浸透などについて直接指揮を行う体制をとっています。

持株会社化・分社化後は、当社及び大和証券、大和SBCMにも各々プロジェクトを設置し、当社はこれら2社との連携を図っています。

上記2社以外の国内子会社・関連会社についても、アンケート調査等で意識喚起を行うと同時に、経営陣への直接訪問及び担当者への面談指導を行っています。海外拠点についても、定期的に文書で進捗報告を受けると共に、プロジェクトによる訪問監査・指導を通じて緊密な連携体制をとっています。

3. 対応の進捗状況

(1) システムの対応について

重要システムについては、6月末時点で構築中であった一部のフロント系システムを含め、9月末までに予定していたテストを問題なく終了しました。

今後は万全を期すため、必要に応じ引き続き社内外での検証テストを行います。新たなリスクの発生を回避するため、本年10月初旬から2000年2月までの期間、原則として新規開発システムのリリースを凍結します。

市販のハードウェア、ソフトウェア、通信機器、設備機器等についても、製品の対応状況に関する確認文書等を販売元より徴求しました。しかし製造元が一旦は対応済みとした製品を未対応に変更した例もあり、今後とも周囲の状況を注視しながら必要に応じて確認文書等の再提出を要請していきます。

(2) 社外に起因する問題への対応

お取引をいただいているお客様へのアンケート実施、データ交換実施先との接続テスト等を通じて、潜在的な影響を

最小化するべく対応を進めていきました。

対応のための支出金額

大和証券グループ3社の合計金額として、機器及びソフトウェア資産関連で約30億円、その他経費で約10億円、合計約40億円の予算を計上して取り組んでおり、9月末時点で約22億円の消化済みです。

危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等システム面以外でも、2000年問題に対する潜在的リスクとして、風評リスク、リーガルリスク、与信リスク、流動性リスク、事務リスクなどを危機管理計画策定の前提として認識しています。緊急時として想定すべき事象、同時多発性、連鎖性といった可能性をも十分考慮しつつ、「事前対策」「問題発生予想日の体制」「問題発生時の対応策」を危機管理計画として策定しました。

今後は、システムの誤作動、誤データの早期検知体制の強化を図るとともに、日本銀行、証券取引所等の危機管理計画との整合性を勘案しつつ、模擬訓練等の結果を踏まえて、危機管理計画は越年時及び閏日の直前まで改良を続けます。

年末年始の特別体制

万一の事態に備え、本年最終営業日である12月30日の終業後は、通常の毎月末の磁気媒体によるデータバックアップに加え、顧客の証券・金銭口座残高、取引履歴等を印刷等の手段によって記録・保存します。

2000年最初の営業日である1月4日より通常どおりの業務を開始するために、1999年12月30日から2000年1月4日まで、大和証券グループ3社は各々「危機管理センター」を設置し、状況把握、問題発生時の対応指揮、社内外への状況開示等を行います。上記期間は大和総研を含めた4社合計で延べ1700人が出勤する体制をとります。1月1日は全部署、営業店、海外店が参加してシステム、通信手段、機器設備の正常稼働確認、並びに営業開始に備えた社内データの事前確認を予定しています。

さらに1月2日には取引所や日銀との間で最終確認のための接続テストを行います。

なお、2000年2月28日～3月1日の期間にも「危機管理センター」を設置し越年時に準じた体制をとる計画です。

お問い合わせ先：経営企画部 IR室

TEL：(03)3243-3841

FAX：(03)3242-0955

Eメールアドレス ir-section@daiwa.co.jp

ホームページ <http://www.ir.daiwa.co.jp>

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.